



トモニホールディングス株式会社

2025年5月23日

より高い価値を より速く より広く とともに

— 2025年3月期決算説明会資料 —

(証券コード: 8600)

トモニホールディングス株式会社
代表取締役社長兼CEO 中村 武

目 次

1. 資本コストや株価を意識した経営

2. 2025年3月期決算

3. 2026年3月期業績予想

(注)

1. 「親会社株主に帰属する当期純利益」は、経営統合に伴う負ののれん発生益を除く。
2. 「本業利益」は、外貨調達コスト控除後。

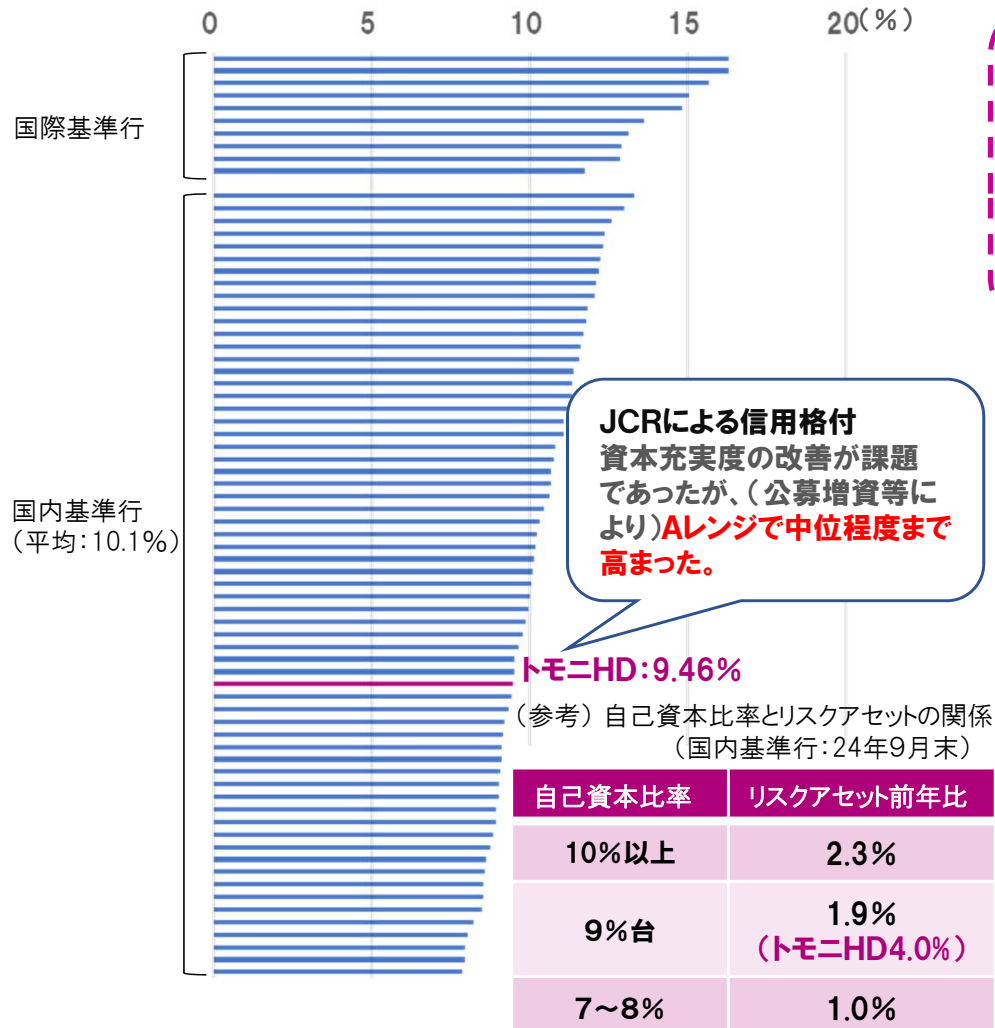


1-1. 資本コストや株価を意識した経営(1)

これまでのIR等で述べてきたこと・・・増資(2023年12月実施)の目的と効果。

(1) バランスシートの強化(自己資本比率の向上) (2) 成長投資・利益還元・内部留保のより大きなバランスの実現
～「資本コストや株価を意識した経営」に関する考え方を整理～

地域金融機関の自己資本比率の分布(25年3月末・連結ベース速報)



ROE(当期純利益/株主資本)

22年度:5.82%

→23年度:5.40%

→24年度:5.70%

当面目指す水準:6%

(長期的に目指す水準:8%)

株主還元(配当)

好調な収益を背景
とした自己資本の
充実に踏まえ、株主
還元を強化(次ページ)

成長投資

利益還元

内部留保

自己資本比率

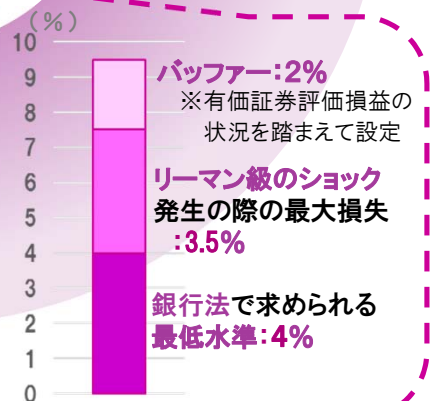
22年度末:8.86%

→23年度末:9.23%

→24年度末:9.46%

当面目指す水準:9.5%程度

(利益による積み上げ)



1-2. 資本コストや株価を意識した経営(2)

好調な収益を背景とした自己資本の充実を踏まえ、株主還元を強化。

＜2025年2月公表＞
令和7年度以降、**配当性向**
30%以上(DOE1.6%以上)を目標

＜2024月11月公表＞
当面は**DOE1.3%**を目指す
(配当性向と併せDOEも意識)

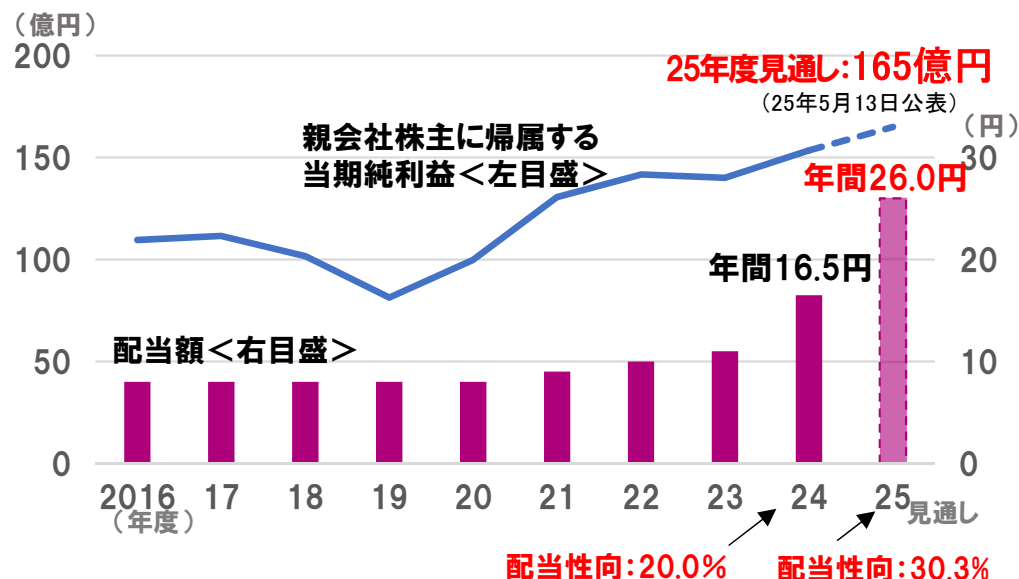
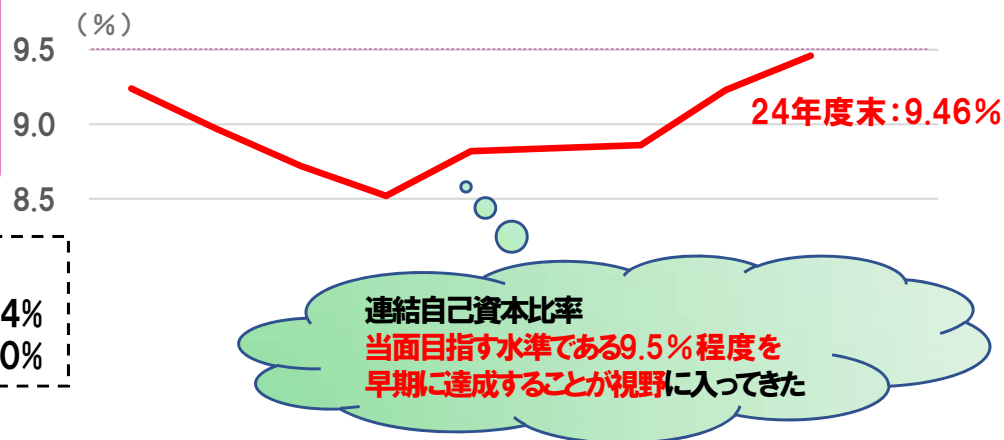
＜2024年5月公表＞
当面は**DOE1%**を目指す
(配当性向と併せDOEも意識)

24年度実績
DOE 1.14%
配当性向 20.0%

23年度実績
DOE 0.75%
配当性向 13.3%

基本方針:経営体質の一層の強化と積極的な事業展開に必要な内部
留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施すること

自己資本充実の下での配当の推移



1-3. 資本コストや株価を意識した経営(3)

「成長投資・利益還元・内部留保のより大きなバランス」の実現が指標に現れ始めている。

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
PBR	0.35倍 ↓	0.30倍 ↓	0.26倍 ↓	0.21倍 ↓	0.21倍 →	0.23倍 ↑	0.29倍 ↑	0.36倍 ↑
ROE	5.25% ↓	4.63% ↓	3.70% ↓	4.38% ↑	5.42% ↑	5.82% ↑	5.40% ↓	5.70% ↑
PER	6.89倍 ↓	6.75倍 ↓	7.09倍 ↑	5.18倍 ↓	4.02倍 ↓	4.02倍 →	5.09倍 ↑	6.53倍 ↑
配当性向	11.6% ↓	12.8% ↑	15.8% ↑	12.7% ↓	11.0% ↓	11.4% ↑	13.3% ↑	20.0% ↑
DOE	0.61% ↓	0.59% ↓	0.58% ↓	0.56% ↓	0.59% ↑	0.66% ↑	0.75% ↑	1.14% ↑
配当利回り	1.69% ↑	1.90% ↑	2.22% ↑	2.46% ↑	2.74% ↑	2.83% ↑	2.63% ↓	3.06% ↑
RORA	0.49% ↓	0.42% ↓	0.31% ↓	0.38% ↑	0.48% ↑	0.50% ↑	0.48% ↓	0.51% ↑
自己資本比率	8.97% ↓	8.72% ↓	8.52% ↓	8.82% ↑	8.84% ↑	8.86% ↑	9.23% ↑	9.46% ↑

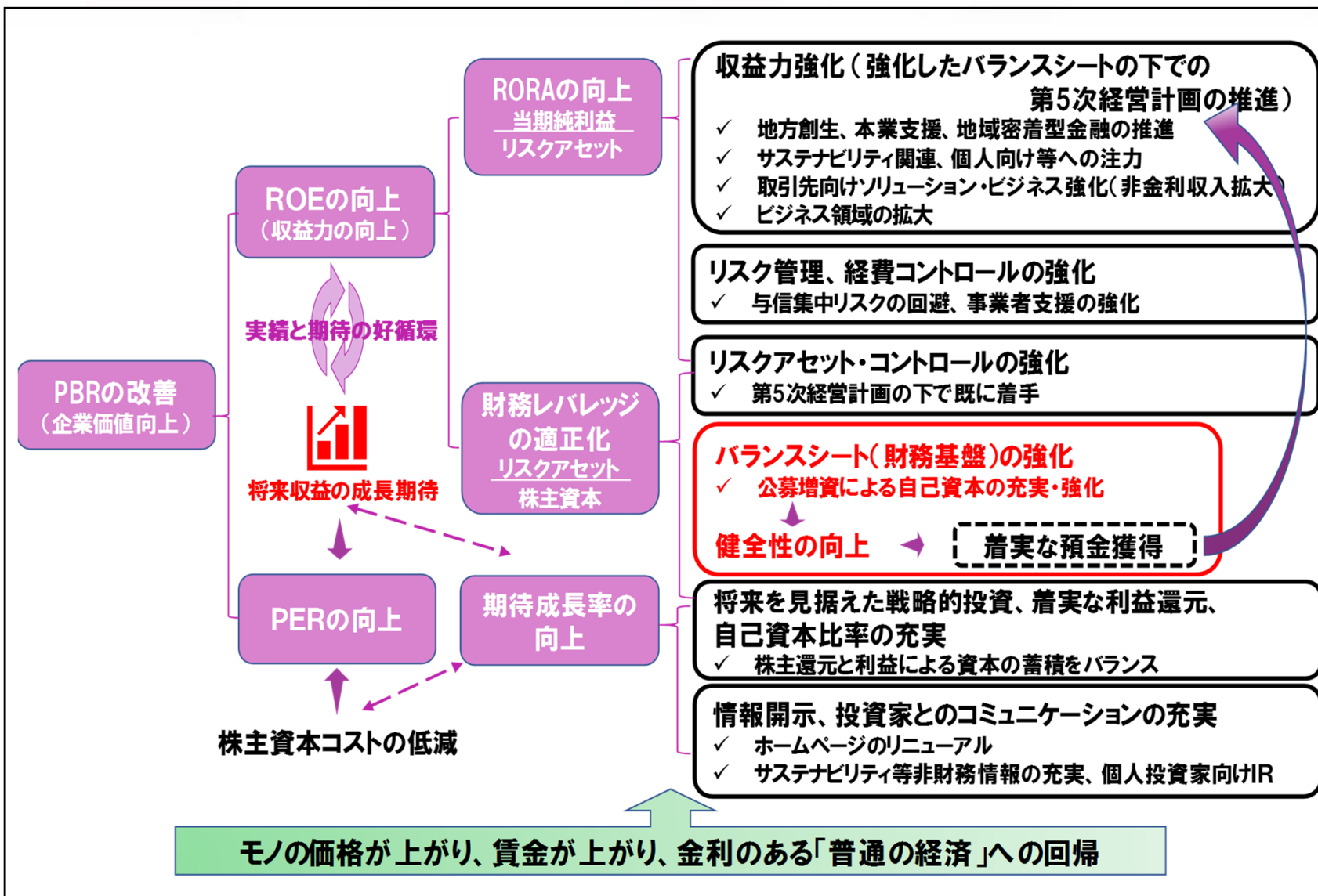


1-4. 資本コストや株価を意識した経営(4)

「企業価値向上の取組み」は道半ば(「継続的に取組むべき」と認識)。

- 2024年5月14日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」における「企業価値の向上に向けた要因分析と対応策(一部修正)」より

- 2024年度の取組状況



- ✓ 中小企業・個人向け貸出等への積極的な取組み及び金利の適正化による資金利益の増加
- ✓ ソリューション・ビジネスの強化による役務取引等利益の増加
- ✓ ヘア実施による人的投資・積極的なDX投資、経費コントロールの強化

- ✓ 25年3月末連結自己資本比率 9.46%
- ✓ 4期連続増配により「DOE1.1%」達成
- ✓ 株主・機関投資家等との積極的なコミュニケーション
(説明会等:23年度 17回→24年度40回)

1-5. 資本コストや株価を意識した経営(5)

「資本収益性の向上」や「健全な成長期待の形成」については、引続き課題。

ROE(2024年3月期5.40%、25年3月期5.70%)
—— 地域金融機関の中では比較的高い水準

CAPMによる推計
6~7%

国内機関投資家の期待
8%程度

株式益利回りによる推計
15%程度

<現状認識>

- ✓ 株主資本コストはその方法によって推計値に幅があるが、理論値・投資家の視点の双方を総合的に勘案すると、「**当社の場合には少なくとも6~8%程度**」と判断され、依然として、これを上回る**資本収益性は達成できていない状況**が続いている。

⇒ ROEは前期よりも向上し、地域金融機関の中では相対的に高いとはいえ、引き続き更なる向上が経営課題である。

- ✓ PERは前期より改善したものの、株式益利回りによる推計は高めであり、依然として市場からの成長期待が低いものと推測され、引き続きIR活動을続けながら、推移を注視する。

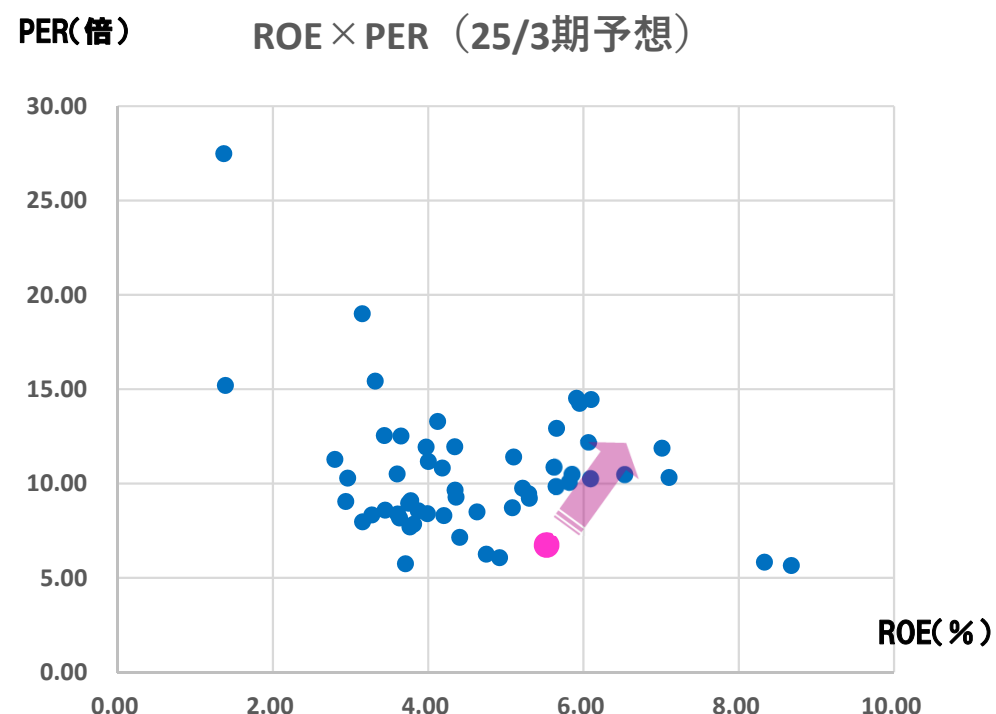
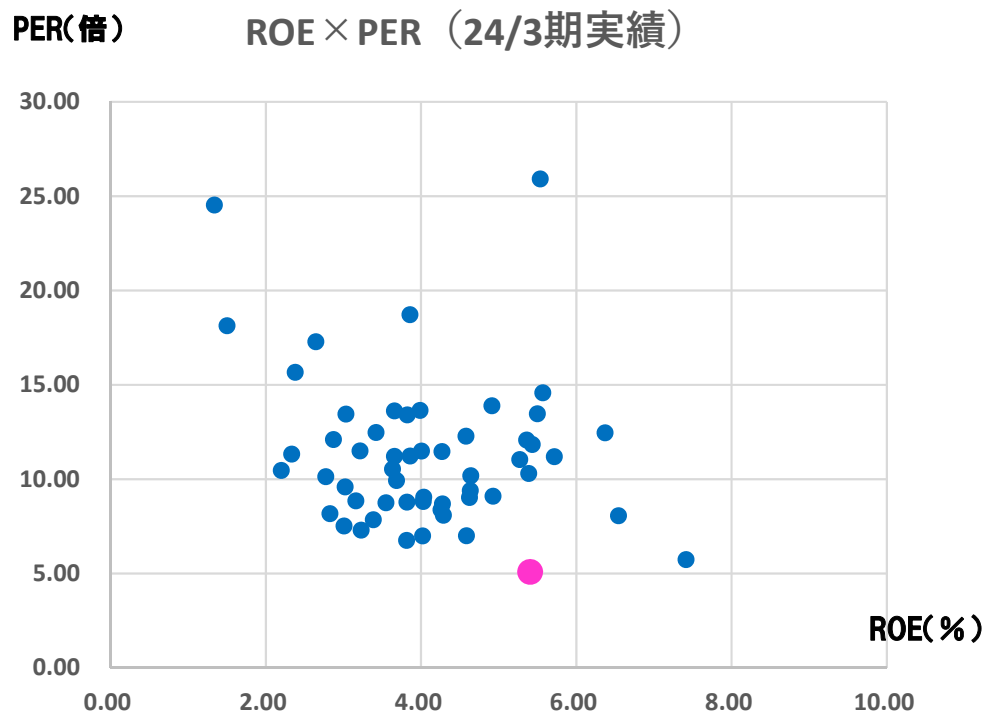
⇒ PER改善もあわせて経営課題と認識する。

1-6. 資本コストや株価を意識した経営(6)

ROEの向上、PERの改善に向けて引き続き取り組んでいく必要がある。

- 当社のROEは地域金融機関の中でも相対的に高い位置にあるとはいえ、引き続きROEの更なる向上に向けた収益力の向上への取り組みが必要である。
- 一方で、当社のPERは地域金融機関の中でも相対的に低い位置にあり、依然として市場からの成長期待が低いものと推測され、引き続きPERの改善に向けた継続的なIR活動が必要である。

地域金融機関のROE・PERの分布



(資料)各社の決算短信等に基づき、当社が作成

2-1. 2025年3月期決算(1) ～総括①～

経常利益・当期純利益ともに過去最高(経営統合に伴う負ののれん益を除くベース)。

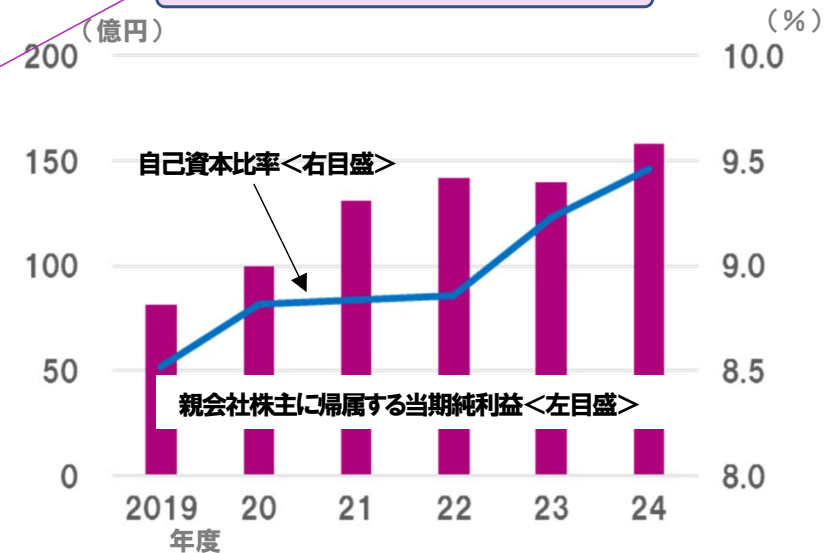
(トモニホールディング連結)

決算	(単位)	2024/3月期	25/3月期	変幅	26/3月期目標 ＜第5次経営計画＞
経常利益	(百万円)	21,528	23,376	1,848	
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	14,008	15,832	1,824	14,800百万円
自己資本比率	(%)	9.23	9.46	0.23	9.0%以上
ROE(当期純利益ベース)	(%)	5.40	5.70	0.30	5.0%以上
1株あたり当期純利益	(円)	82.10	82.32	0.22円	

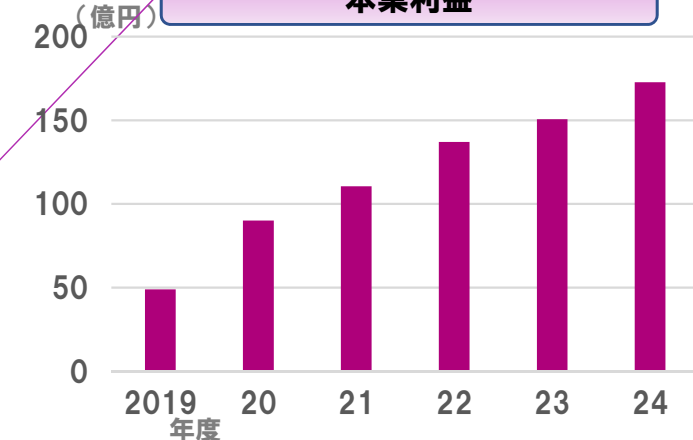
(2行単体・合算)

コア業務粗利益	(百万円)	56,005	61,135	5,130	
経費(▲)	(百万円)	32,817	33,228	411	
うち人件費	(百万円)	16,886	17,214	328	
物件費	(百万円)	13,775	13,997	222	
コア業務純益	(百万円)	23,186	27,906	4,720	22,300百万円
業務純益	(百万円)	18,575	22,944	4,369	
経常利益	(百万円)	21,563	22,829	1,266	
当期純利益	(百万円)	14,214	15,480	1,266	
与信関連費用(▲)	(百万円)	1,712	3,615	1,903	
有価証券関係損益	(百万円)	▲ 384	▲ 2,641	▲ 2,257	
本業利益(外貨調達コスト控除後)	(百万円)	15,061	17,271	2,210	14,100百万円
コア業務粗利益OHR	(%)	58.59	54.35	▲ 4.24	60%以下
預金等残高	(億円)	43,424	45,516	2,092	45,000億円
貸出金残高	(億円)	35,647	36,982	1,335	36,000億円

当期純利益と自己資本比率

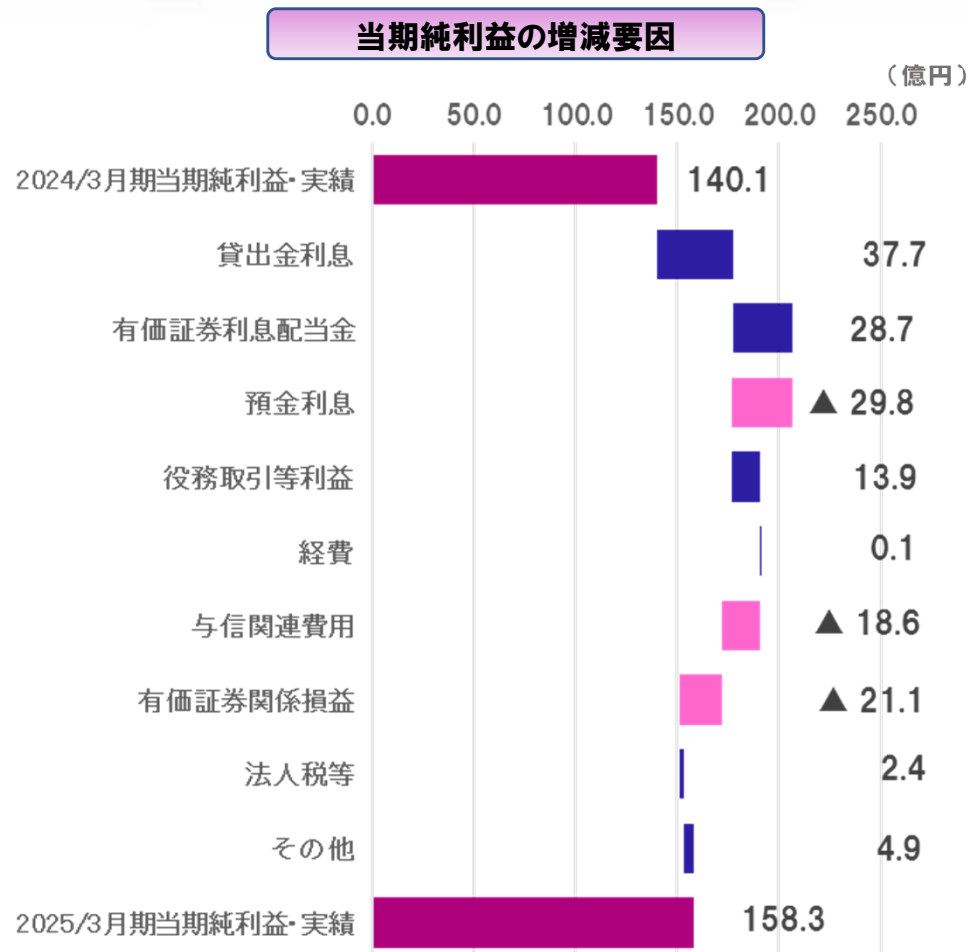


本業利益



2-2. 2025年3月期決算(2) ～総括②～

トモニホールディングスグループの「強み」がしっかりと発揮されたものと評価。



(注)「貸出金利息」及び「有価証券利息配当金」は、外貨調達コスト控除後の計数(3-1. 2026年度3月期業績「当期純利益予想の要因分解」も同じ)

(参考) これまでに述べた「当社の特徴と強み」

当社の特徴

- ✓ 本業利益を中心とする高い収益性
- ✓ 高い目標達成力

強みの源泉

- ✓ 地域密着型経営の推進
- ✓ お客様の主体は中小企業や個人
- ✓ 広域金融グループと強固な営業基盤
- ✓ 環境変化への柔軟な対応
(チャレンジ精神旺盛な人財)
- ✓ 効率経営の推進

24年度(前年度対比)

当期純利益 158.3億円(+18.2億円)

本業利益 172.7億円(+221億円)

中小企業等貸出比率

24年度末 89.54%

コア業務粗利益OHR

24年度 54.35%

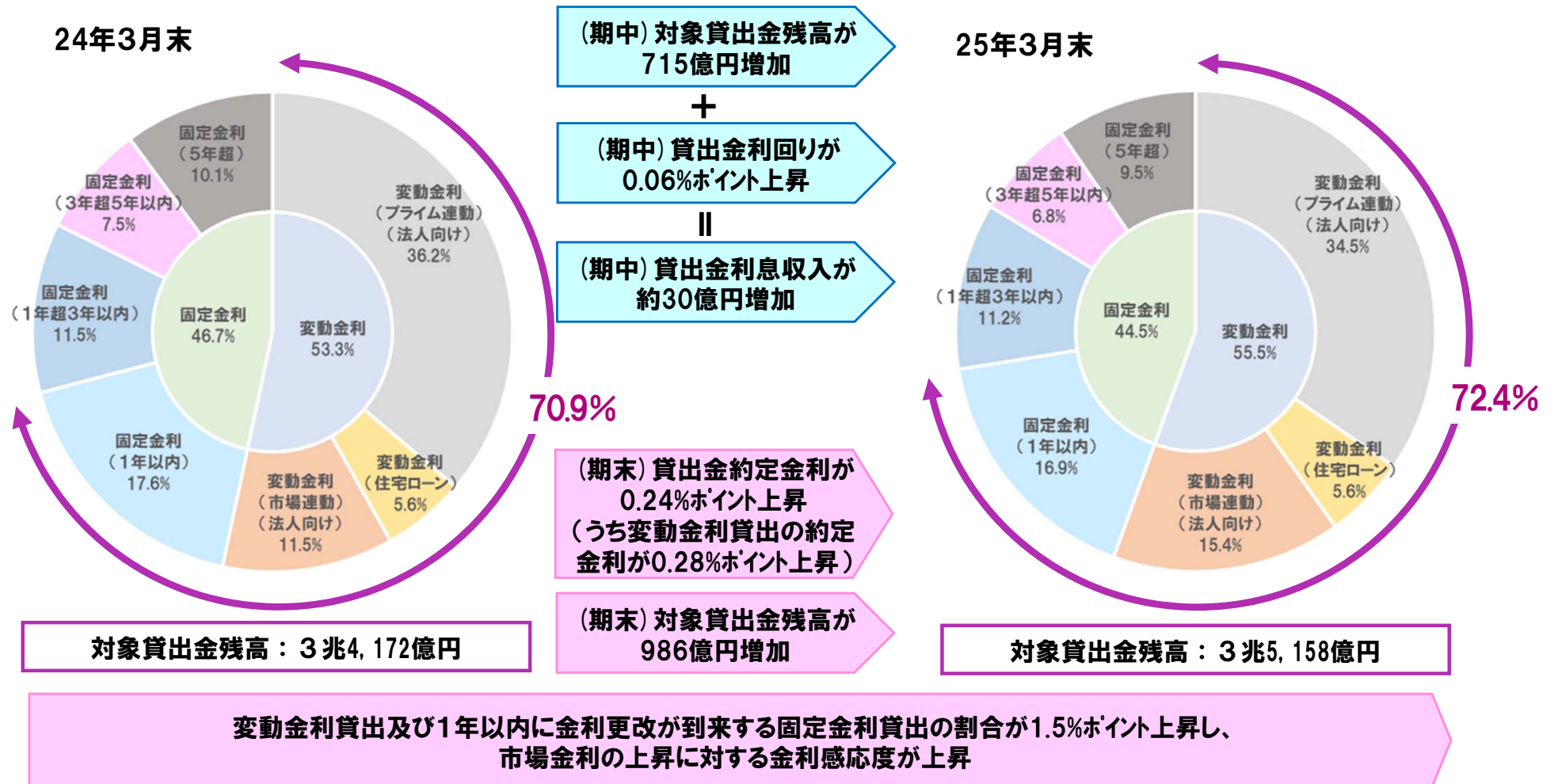
(前年度比: ▲4.24%)



2-3. 2025年3月期決算の概要(3) ～金利環境変化の影響～

市場金利連動貸出のウェイトを高めるなど、金利環境の変化を着実に収益に反映。

円貨貸出金の金利種類別割合（2行合算）の推移



（参考）総資金利鞘（国内）：23年度0.23%→24年度0.27%（地域金融機関平均：速報0.20%）
 預貸金利鞘（同）：23年度0.41%→24年度0.43%

2-4. 2025年3月期決算(4) ～貸出①～

「貸出」は引続き堅調に推移。

業種別の貸出動向

(億円)

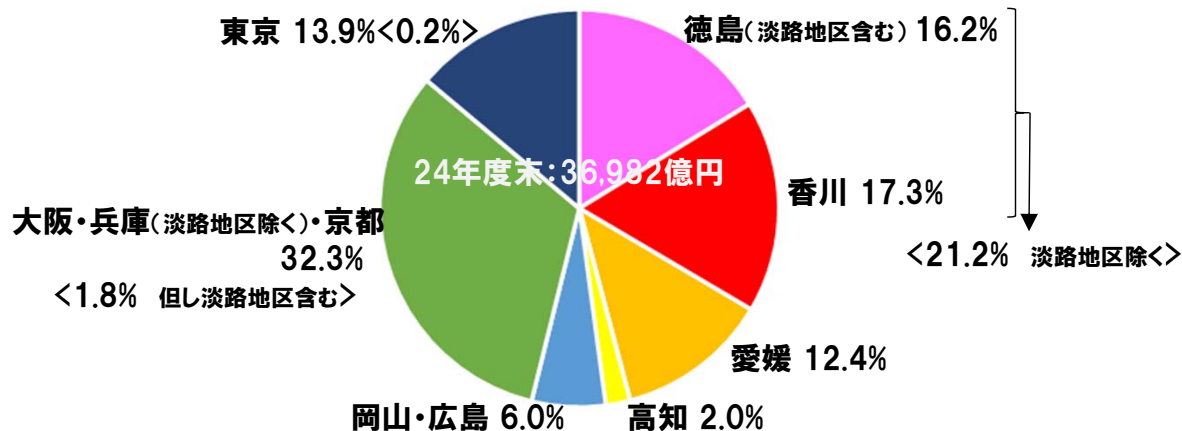
貸出金	2018年度(a)	2022年度(b)	2024年度(c)	2022年度比	
	第3次経営計画最終年度	第4次経営計画最終年度		2018年度比 c-a	2022年度比 c-a
貸出金	28,084	34,037	36,982	8,898	2,945
製造業	1,748	1,875	1,827	79	▲ 48
不動産、物品賃貸業	7,268	9,795	10,593	3,325	798
建設業、採石業等	1,338	2,061	2,219	881	158
運輸業、郵便業	1,944	3,189	4,071	2,127	882
船舶貸渡業	1,527	2,552	3,410	1,883	858
卸売業、小売業	2,088	2,504	2,464	376	▲ 40
サービス業	3,597	4,136	4,435	838	299
地方公共団体	1,474	1,138	1,388	▲ 86	250
個人	7,007	7,665	7,939	932	274
住宅ローン	5,427	5,338	5,648	221	310

サステナブルファイナンスの動向

(億円)

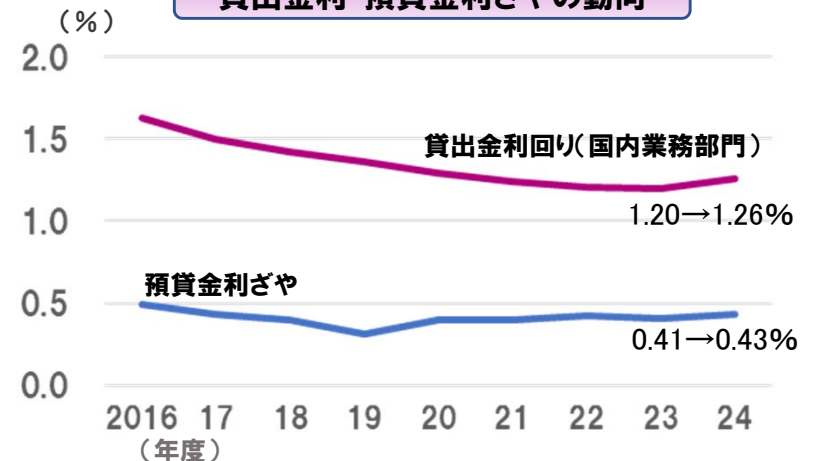
サステナブルファイナンス		2023～25年度(中間累計目標)				2023～30年度 (累計目標)	24年度の 目標達成率 (b)/(a) %
		目標 (a)	実績 (b)	23年度 実績	24年度 実績		
社会分野	貸出						
	医療		330	206	124		
	福祉		209	112	97		
	教育		20	5	15		
	公共インフラ		468	199	269		
	創業・事業承継		1,269	647	621		
	債券投資						
	SDGs私募債		84	53	31		
	ソーシャルボンド		4	3	1		
	小計	1,750	2,388	1,229	1,159	4,600	136%
環境分野	貸出						
	再生エネルギー		58	39	18		
	その他環境関連		97	48	48		
	トランジション・ファイナンス等		15	11	4		
	サステナブル・ローン等		17	7	9		
	債券投資						
	環境私募債等		9	1	8		
	グリーンボンド等		48	30	18		
	小計	350	245	138	107	900	70%
	合計	2,100	2,634	1,367	1,266	5,500	125%

地域別の貸出動向:24年度末



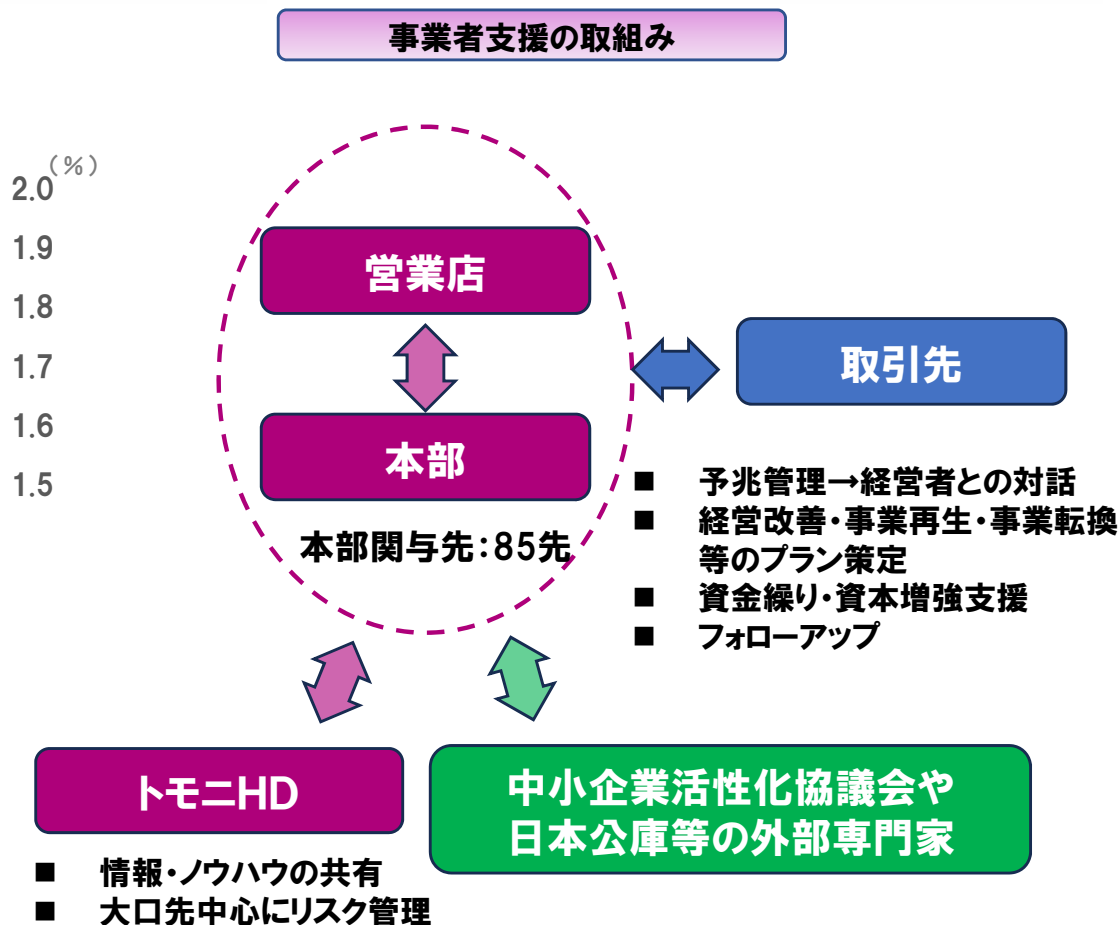
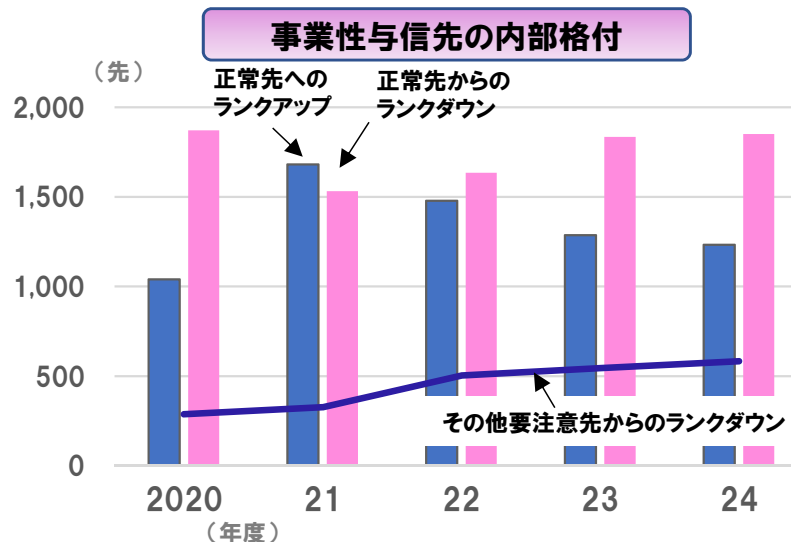
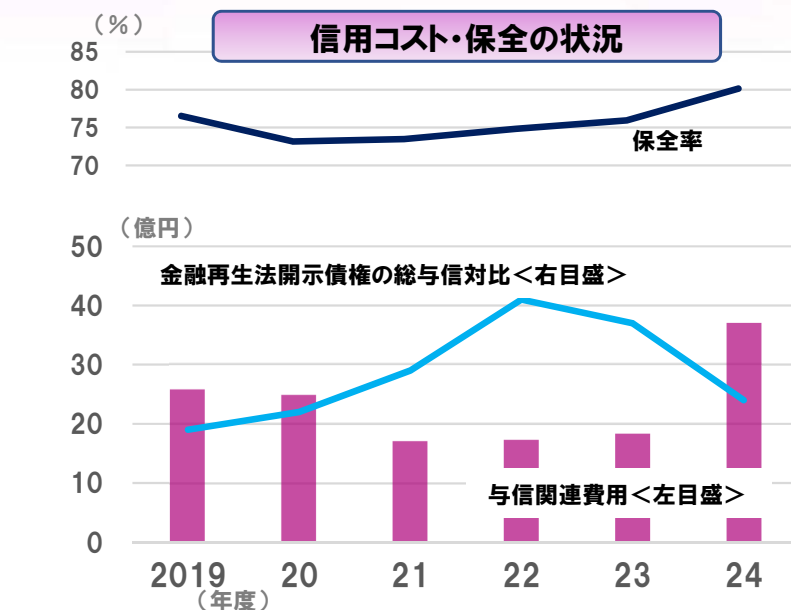
< >内は各エリアにおける国内銀行貸出残高(日銀公表)に対するシェア

貸出金利・預貸金利ざやの動向



2-5. 2025年3月期決算(5) ～貸出②～

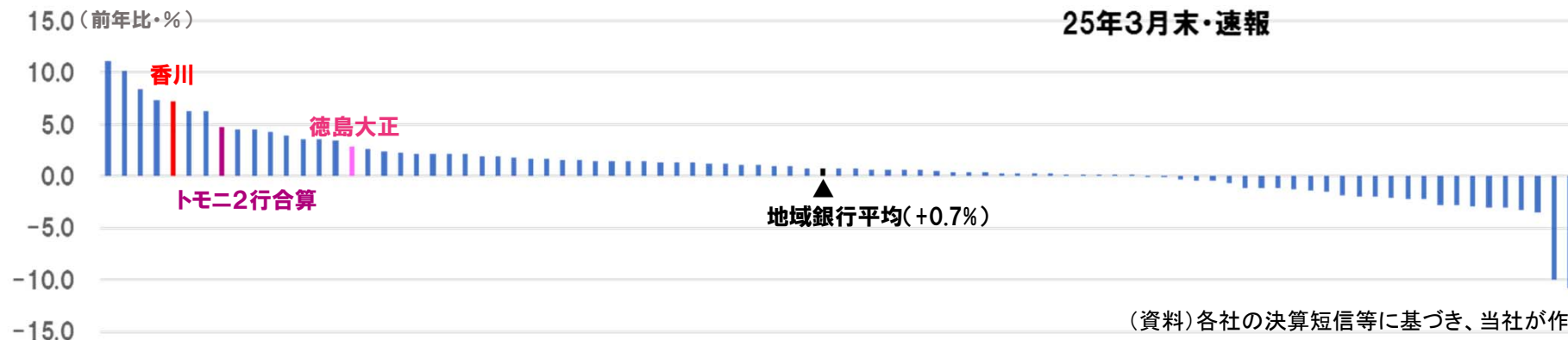
「信用コスト」は上昇したものの、事業者支援の徹底などにより引続き低位。



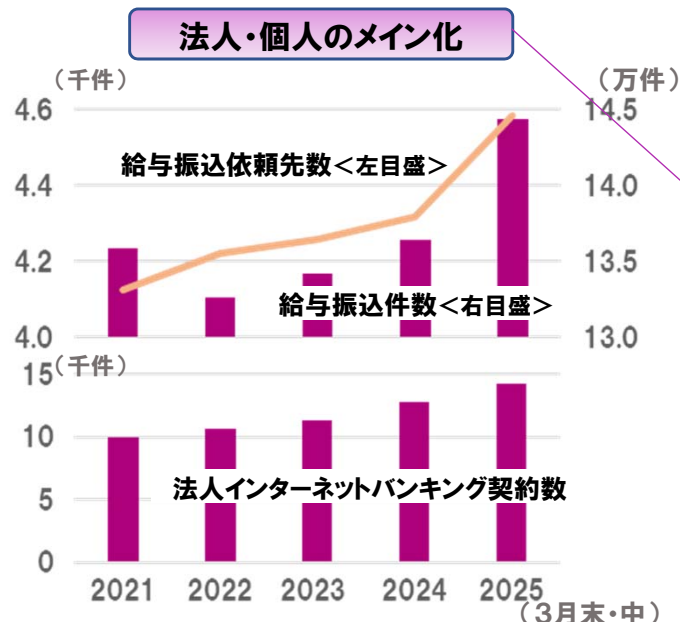
2-6. 2025年3月期決算(6) ～預金～

旺盛な資金需要に応えるため、比較的早い時期から預金獲得を強化。

地域金融機関における預金等(譲渡性預金含む)の動向



安定的な預金獲得のための戦略



新市場	■ ネット支店の活用・開設	
	- 銀行アプリ(非対面チャネル)の機能進化 - 純預金先への営業強化 - 公金預金等の入札エリア拡大	
既存市場	■ 法人・家計のメイン化(手数料戦略との組合せ)	■ 預金商品の拡充
	定期・年金等キャンペーン強化	
既存商品・取組み		新商品・取組み

預金商品の拡充(例)



銀行子会社運営のハンドボールチームの活動とコラボ

2-7. 2025年3月期決算(7) ～役務取引等～

✓ 手数料ビジネスも着実に成長。

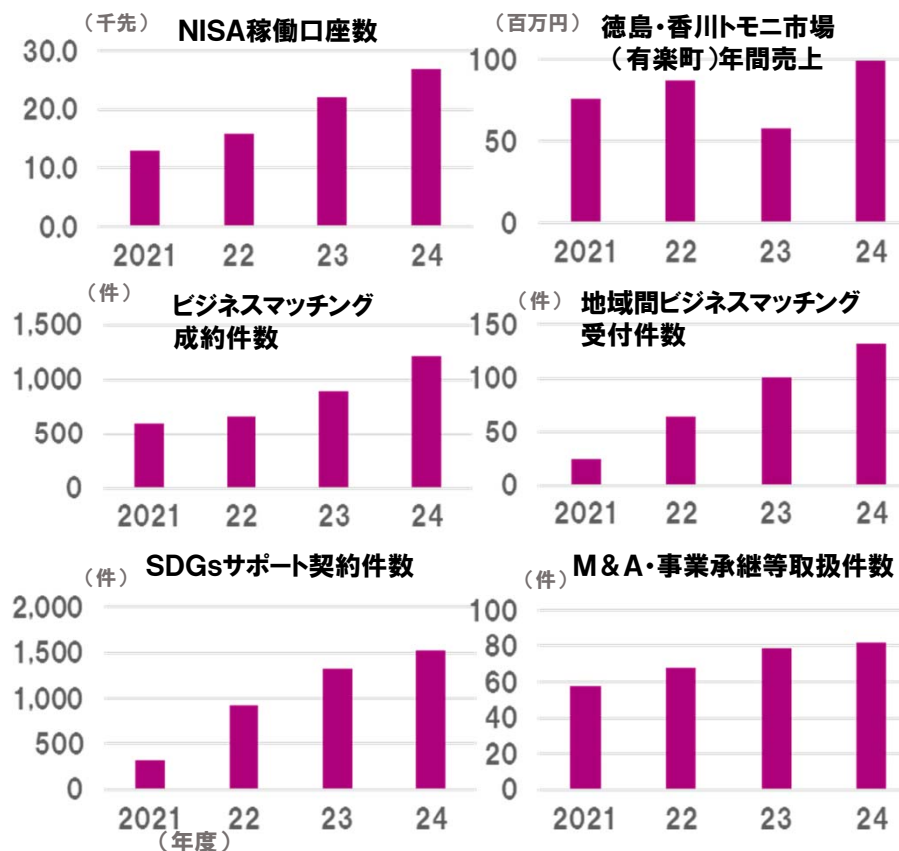
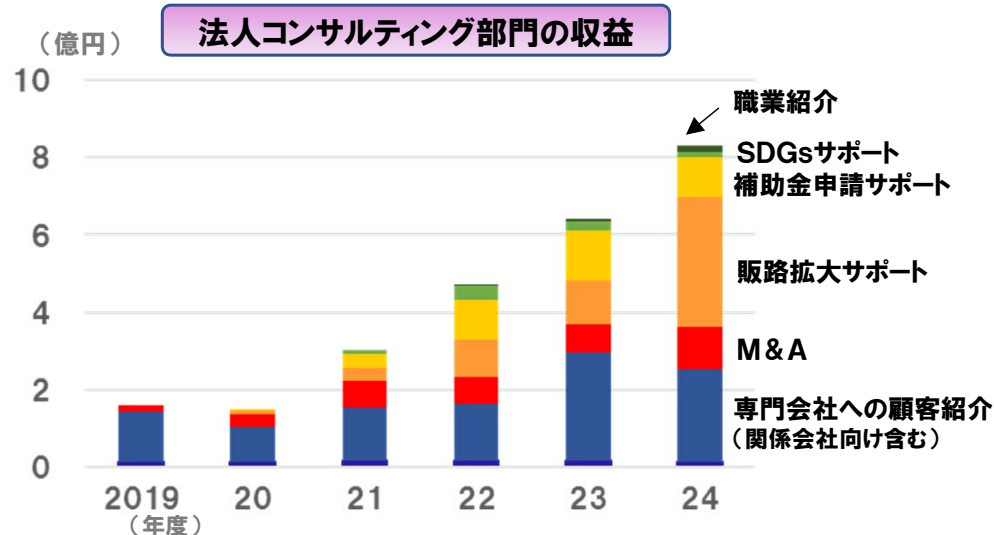
(百万円)

役務取引等利益	2023年度	24年度	変化幅
役務取引等収益	11,056	12,469	1,413
為替業務	1,466	1,485	19
預貸業務	4,863	5,807	944
預り資産・証券業務	3,003	3,173	170
保証業務	156	157	1
法人ビジネスその他	1,568	1,847	279
役務取引等費用	4,114	4,204	90
役務取引等利益	6,941	8,264	1,323

トモニホールディングスグループのパーパス

社員一人ひとりの成長を組織の成長につなげ、
各組織の成長をグループ全体の成長につなげ、
お客さま一人ひとり(一社一社)の成長を地域の成長につなげ、
各地域の成長を広域の成長につなげていくことにより、
すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長を紡いでいく。

「つなぐ」をビジネスに



2-8. 2025年3月期決算(8) ～役務取引等・貸出①(エリア戦略)～



徳島・香川では自治体の「地方創生戦略」を踏まえ、様々な取組みを展開・収益化

徳島新未来創生総合計画(2024/3策定 抜粋)

戦略4. グリーン社会の構築

戦略11. 攻めの農林水産業

戦略12. 地域経済を牽引する企業の成長と新産業の創生

戦略13. 労働力・後継者不足対策の推進

戦略8. 観光立県の推進～徳島観光復活ビッグバン～

戦略14. 国内外から選ばれる魅力的な地域づくり

戦略9. 文化芸術の振興

戦略10. スポーツ立県の推進

戦略1. 徳島新未来創生に向けた教育再生

戦略7. 県民生活の安全・安心確保

戦略6. 危機管理体制の充実と県土強靱化の推進

戦略2. 一人ひとりが自分らしく輝ける社会づくり

戦略3. 切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現

戦略5. 健康づくりの推進と医療・介護・福祉の充実

徳島大正銀行の取組み(例)

とくぎんトモニリンクアップ(株)設立

GXコンサルティング
一次産業活性化
(新規就業者創出を含む)
再生可能エネルギー事業
Jクレジット関連事業

観光地の再生・高付加価値化のための
コンサルティング・各種補助金申請サポート

阿波踊り「とくぎん連」の活動

四国アイランドリーグ等地域プロスポーツの支援

サステナブルファイナンス(24年度実行額:557億円)

IOTを活用した牡蠣養殖を投資ファンド等で支援

融資・ノウハウ両面での創業、事業承継支援(48件)

ビジネスマッチング・補助金申請サポート
徳島・香川トモニ市場等を通じた販路拡大

有料職業紹介等による人材マッチング(8件)

「とくぎんDX・ICTサポート」による中小企業向けDX推進支援

自治体と連携したイベント、
マルシェ等の開催(4件)

大阪・関西万博
「徳島まるごとパビリオン」
事業への協力

「リオデ徳島音楽祭」の共催

公的体育施設等のネーミングライツを通じた支援

徳島大正銀行と
考えるライフプラン

ライフプランに応じた
金融商品の提供

教育・学資ローンの提供(3億円<+12.2%>)

各種保険・投信等の提供(488億円<+18.5%>)

行員派遣を含む県警との詐欺被害防止の連携

営業者等の防災能力の強化*

行員の再雇用期間を70歳に延長*

行員の地域貢献など副業制度導入*

「えるま」・「プラチナくるみん」の認定取得*

金融・産業教育
の実施

とくぎん生涯学習振興財団による
生涯教育への支援

無医村解消のための医療機関紹介

医療・福祉・介護分野への資金供給(128億円)



2-9. 2025年3月期決算の概要(9) ～役務取引等・貸出②(エリア戦略)～



徳島・香川では自治体の「地方創生戦略」を踏まえ、様々な取組みを展開・収益化

人生100年時代のフロンティア県・香川(2023/10策定 抜粋)

重点政策8. 産業拠点香川へ

重点政策11. 県産品の販路拡大

重点政策12. あらゆる世代・人材で香川の産業を支える

重点政策14. デジタル社会を形成する

重点政策13. グリーン社会の実現

重点政策15. 観光客2割UPを目指して

重点政策4. 安心できる医療・介護体制を構築

重点政策5. 災害や渇水に強い県土をつくる

重点政策6. 交通事故や犯罪のない安全安心な社会をつくる

重点政策1. 「子育て県かがわ」をつくる

重点政策2. 教育の充実

重点政策3. 女性や高齢者、障害者が活躍する社会づくり

重点政策7. 人口100万人計画

重点政策17. 文化芸術、スポーツの振興による地域活性化

香川銀行の取組み(例)

法人向け
コンサルティングサービス

- ✓ 経営コンサルティング
- ✓ かがわ補助金サポート
- ✓ かがわ認定サポート
- ✓ かがわ医療介護開業サポート
- ✓ かがわBCPサポート
- ✓ かがわ事業承継サポート
- ✓ かがわSDGsサポート

「かがわ創業・第二創業対策融資」、「かがわ新事業サポート融資」

M&A・事業承継支援(24年度:34件)、かがわ事業承継対策融資

各種ビジネスマッチング、「徳島・香川トモニ市場」を通じた販路拡大

有料職業紹介等による人材マッチング(54件)

マネジメントゲーム研修による人材育成サポートサービス

法人向け事務効率化サービス

県内設置のAIデータセンター事業を支援

サステナブルファイナンス
(24年度実行額:709億円)

環境保全活動の推進
「かがわ里海大学」との連携

兵庫町コミュニティテラス
・南新町ATMコーナーの活用
地域・観光の情報発信

瀬戸内国際芸術祭への
ボランティア参加

医療・介護の新規開業、
事業拡大・再構築支援

介護分野等での
海外人材リクルート支援

各種保険・投信等の提供(295億円<+27.9%>)

営業店等の防災能力の強化*

県警との防犯および詐欺被害防止の連携

「香川県を元気にする」

- ✓ 香川銀行GraSol Kagawa
(バドミントンチーム)
- ✓ オープン青少年少女合唱団の
運営(香川銀行青少年育
成支援団体の活動)
- ✓ かがわアライアンス
(高松信金との地域活性化
に関する連携協定)

教育・学資ローンの提供(3億円<+6.3%>)

高校生の海外派遣支援、中学生英語スピーチコンテスト

三豊市での地域創造型「企業向け研修所」建設支援

「香川銀行高齢者生涯学習基金」による活動助成

「えるぼし」、
「くるみん」の
取得*

「Uターン採用」を強化*

住宅ローン商品の拡充

「かがわアライアンス SDGsリレーマラソン」
(参加料の少子化対策に向けた寄付)

金融・産業
教育の実施



トモニホールディングス株式会社

Copyright © 2025 TOMONY Holdings, Inc.

*は香川銀行の組織運営面での取組み

2-10. 2025年3月期決算(10) ～役務取引等・貸出③～

中小企業の課題に対しても、積極的に取組み、収益化している。

中小企業白書等による主な課題	解決策(例)	銀行子会社による取組み
人手不足への対応	■ 求人強化 ■ 外国人労働者の活用 ■ 研修制度の充実	■ 職業紹介 (香川銀行では、地元金融機関との提携等により、ミャンマー・インドネシアから介護人材を紹介) ■ マネジメント研修等の実施
持続的な賃上げ・人材の定着	■ 賃金構造の見直し ■ 福利厚生の充実 ■ 各種助成金等の活用	■ コンサルティング ■ 福利厚生業者等とのビジネスマッチング
省力化投資と生産性向上	■ 省力化投資の実施 ■ 生産プロセスの見直し ■ 業務効率化ツールの導入	■ コンサルティング(補助金コンサルを含む) ■ DX・ICTサポート (徳島大正銀行では、専門業者との連携により、顧客の経営課題解決を伴走支援するサービスを開始) ■ ビジネスマッチング
SDGsやGXへの対応	■ 環境経営の推進	■ コンサルティング ■ とくぎんSDGsサポート、かがわSDGsサポート
海外展開	■ 輸入支援プログラムの活用 ■ 外国企業との提携等	■ コンサルティング ■ 提携先の紹介
付加価値の向上と価格転嫁	■ 原価構成の把握とコスト削減 ■ 価格戦略の見直し	■ コンサルティング ■ ビジネスマッチング
事業承継	■ 承継計画の策定・実行	■ M&A・事業承継への取組み(専門家との連携含む)
経営改善・再生支援	■ 経営診断や相談窓口の利用 ■ 経営計画の見直しや再構築	■ 事業者支援の取組み(12ページ参照)

2-11. 2025年3月期決算(11) ～役務取引等・貸出④～

2024年度には、徳島大正銀行・香川銀行ともに特徴的な取組みを実現。

脱炭素・一次産業活性化支援

脱炭素関連事業、一次産業の活性化など地域の持続的発展に資する事業を営む銀行業高度化等会社

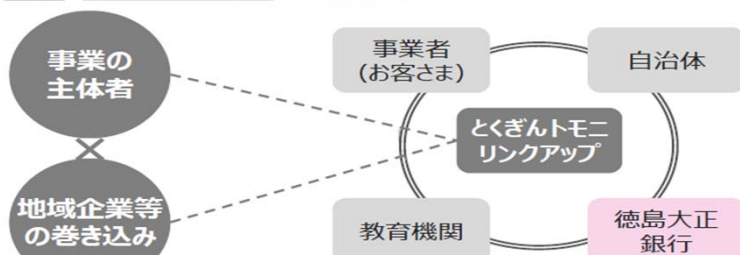
「とくぎんトモニリンクアップ株式会社」

を設立(2025年2月4日)

【地域課題】「県産品の魅力度の最大化」「地域資源・自然資本を活かしたビジネスづくり」「一次産業の活性化、担い手づくり」「適切な森林管理・整備」「地域のカーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ経済移行」

とくぎんトモニリンクアップ株式会社の役割

それぞれの産業単体では実現の難しい構想に対して、“産業横断・地域関係者ぐるみ”で立ち向かっていくために、**事業主体**として地域課題解決を推進するとともに、**hub コーディネーター**の役割を担う



「徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部」(4月28日設立)
徳島県と締結した「自然環境に配慮した持続可能な経済活動の推進に関する連携協定」(3月28日)に基づくもの。

メンバー: 徳島県・徳島大学・徳島大正銀行・とくぎんトモニリンクアップ

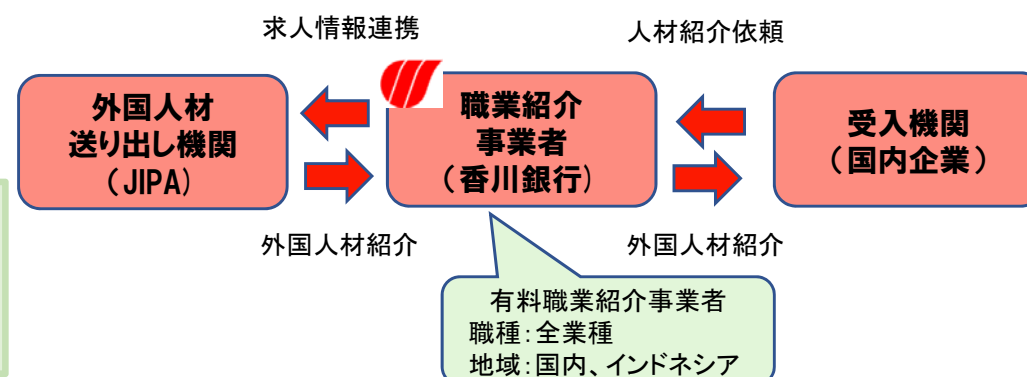
介護分野をはじめとする人材確保支援

介護人材不足に悩む事業者と、外国人技能実習生受入れを目的として**ミャンマー**を訪問し、人材確保のルート開拓。**2024年までに200名超が来日・就労。**



2024年11月、新たに**インドネシア**で介護分野の面接等を実施。

2025年、**政府認定人材送り出し機関「PT Jaya Indonesia Pandu Abhipraya(JIPA)」との間で職業紹介申込み取次ぎに関する契約を締結。**



2-12. 2025年3月期決算(12) ～有価証券投資～

有価証券投資は、預証率が低く、財務への影響は小さいとはいえ、引続き課題。

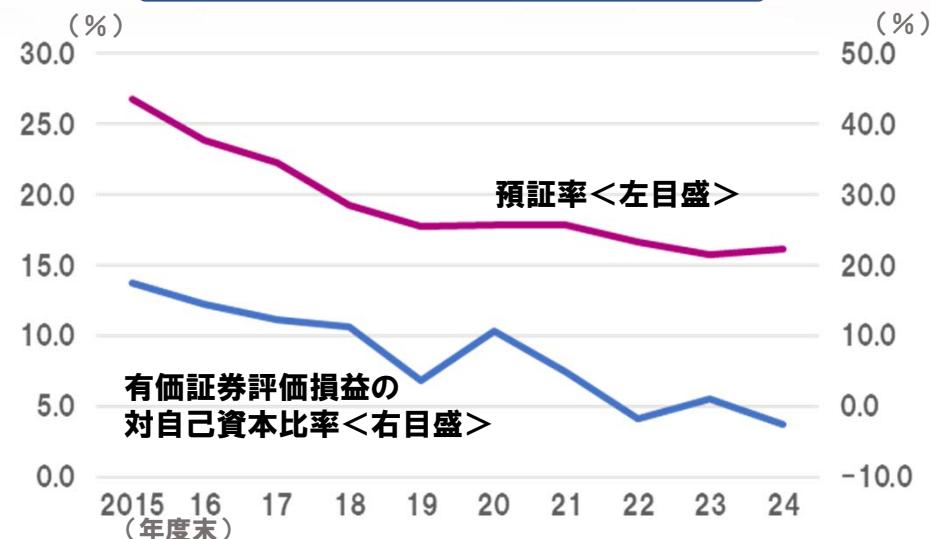
有価証券評価損益の財務への影響

(百万円)			
有価証券関係損益	2024/3月期	25/3月期	前期末比
有価証券関係損益	▲ 384	▲ 2,641	▲ 2,257
債券関係損益	▲ 4,565	▲ 5,100	▲ 535
うち債券売却損益	▲ 4,520	▲ 5,101	▲ 580
株式等関係損益	4,180	2,457	▲ 1,723
うち株式等売却損益	4,251	2,512	▲ 1,739
株式等償却	▲ 69	▲ 53	16
投信解約損益	235	1,091	856
合計	▲ 149	▲ 1,550	▲ 1,401

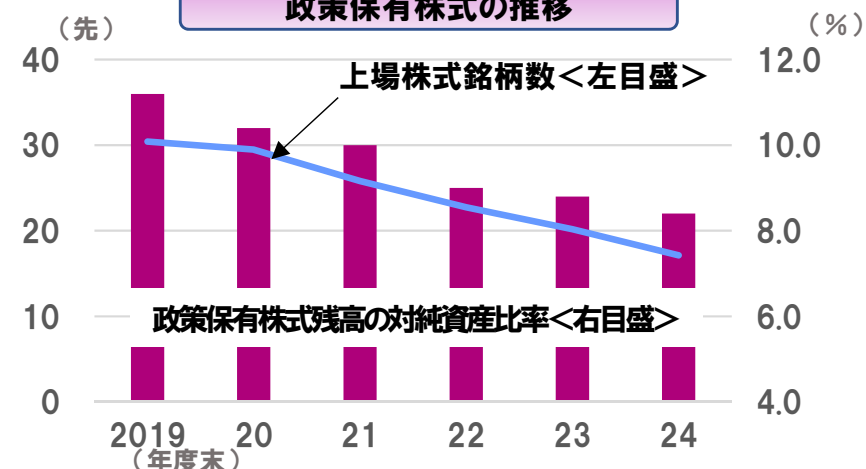
(参考)有価証券利回り(国内)	1.05%	1.31%	0.26%P
-----------------	-------	-------	--------

有価証券評価損益	2024/3月末	25/3月末	前期末比
その他有価証券	2,944	▲ 7,523	▲ 10,467
株 式	12,799	11,816	▲ 983
債 券	▲ 6,046	▲ 11,791	▲ 5,745
その他	▲ 3,810	▲ 7,548	▲ 3,738
うち円建外債	▲ 188	▲ 1,821	▲ 1,633

(注)有価証券利回りは国内業務部門。なお全店でも+0.07%改善



政策保有株式の推移



(注)いずれも単体合算。ただし自己資本は「自己資本比率告示」に定める連結ベースの自己資本

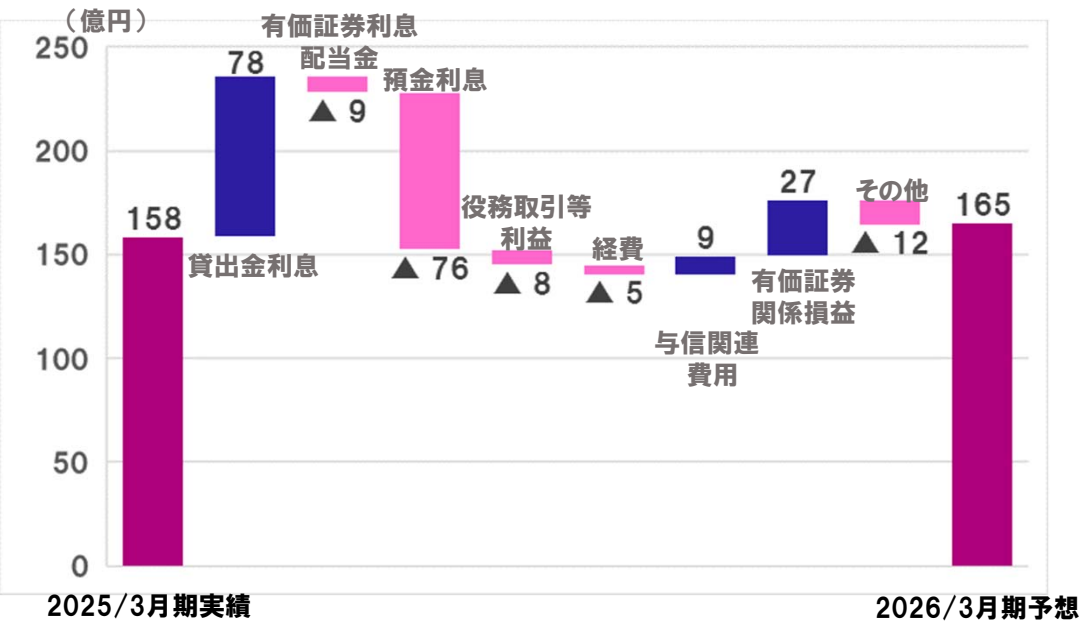
3-1. 2026年3月期業績予想 ～総括～

「第5次経営計画」最終年度を意識して、精力的に取り組む。

(トモニホールディング連結)

業績見込	(単位)	2025/3月期	26/3月期		26/3月期目標 ＜第5次経営計画等＞	
			前年度対比・差			
経常利益	(億円)	233.7	248.5	+6.3%		6年連続の増益見通し
親会社株主に帰属する当期純利益	(億円)	158.3	165.0	+4.2%	148億円	経営計画を17億円程度上回り、2期連続で過去最高益の見通し
1株あたり当期純利益	(円)	82.32	85.76	+3.44円		
配当	(円)	16.50	26.00	+9.50円		
配当性向	(%)	20.0	30.3	+10.3%P	30%以上	目標は2025年2月10日公表「株主還元方針の変更に関するお知らせ」による

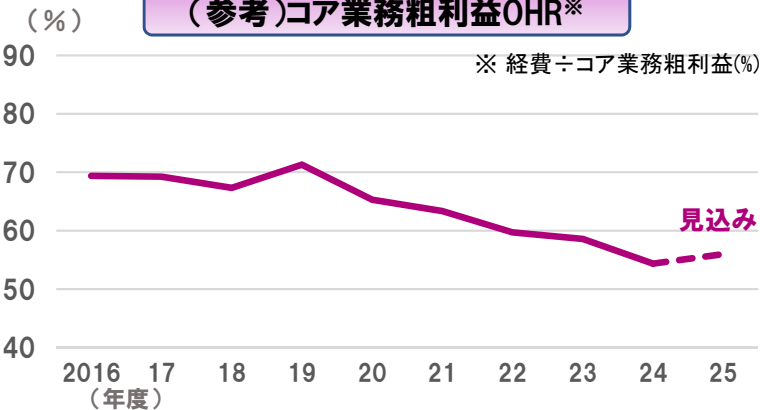
当期純利益予想の要因分解



(市場見通し)

日本	(金利) 日本銀行は年度半ば及び年度末に各々0.25%政策金利を引上げ。 (株価) 日経平均株価は緩やかながら上昇。
米国	(金利) FRBは年度内に2回各々0.25%政策金利を引下げ。 (株価) ダウ平均は7年3月末から若干持直し、その後は横ばい圏内。
為替	概ね155円程度で推移(方向としては緩やかな円高)。

(参考)コア業務粗利益OHR※



3-2. 2026年3月期業績予想 ～第5次経営計画下の取組み①～

人財戦略：経営戦略を踏まえた「人財」育成。



【徳島県警への行員派遣】

年々高度化する特殊詐欺事件やマネー・ローンダリング、テロ資金供与・拡散金融対策、関係機関との連携強化、関連する知見・ノウハウの獲得を目的として、行員を派遣。

高い専門性



パーパス実現を推進する
「人財」の育成

トモニホールディングスグループのパーパス

社員一人ひとりの成長を組織の成長につなげ、
各組織の成長をグループ全体の成長につなげ、
お客さま一人ひとり(一社一社)の成長を地域の成長につなげ、
各地域の成長を広域の成長につなげていくことにより、
すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長を紡いでいく。



【法人担当行員の海外研修】

法人担当行員300名を対象として、グローバル感覚の醸成及び海外における経済活動への理解を深めることを目的に実施。
行員間の絆を深める機会にも寄与。

広い視野

働きやすい、働きがいのある職場作り

- ✓ 70歳まで働くことを可能とする人事制度への移行
- ✓ 「カスタマー・ハラスメントへの対応方針」の制定・公表など
- ✓ 男性労働者の育休完全取得など育児・介護・不妊治療等の支援



3-3. 2026年3月期業績予想 ～第5次経営計画下の取組み②～

サステナビリティ戦略
営業戦略
人財戦略
オペレーション戦略
ガバナンス戦略

オペレーション戦略: 将来の更なる効率的な事務処理体制の構築に向け、積極的に投資。

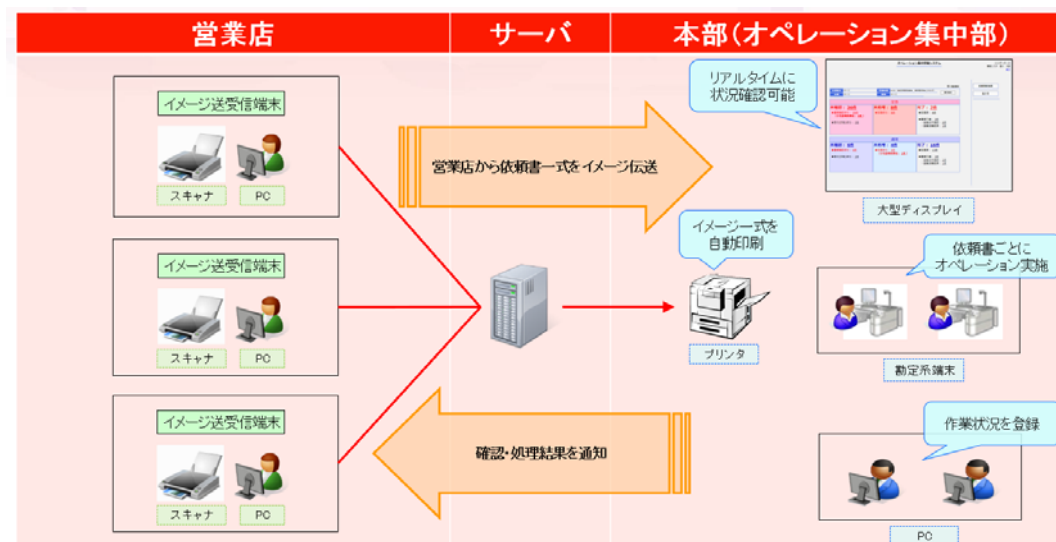
複数の業務システムを一元化

- ✓ 主たる営業区域が徳島と大阪に跨る徳島大正銀行では、顧客管理・渉外活動支援といった営業系システムと財務分析・不動産担保管理等の融資系システムのワンプラットフォーム化に着手。
- ✓ 顧客との書類授受や電子契約機能も実装し、営業店のみならず顧客の利便性向上も図る。
- ✓ 2025年4月導入プロジェクトを開始。2026年秋稼働予定。



営業店事務の本部集中

- ✓ 主たる営業区域が日本で一番面積が狭い香川県であることも踏まえ、営業店事務を一元的に本部集中化する取組みを推進中。
- ✓ 事業性融資・住宅ローンの実行、有担保ローンの代弁、信用保証協会への代弁、普通抵当権の抹消など様々な業務に展開。
- ✓ 2023年10月オペレーション集中部設置。現在、段階的に対象業務を拡大中。

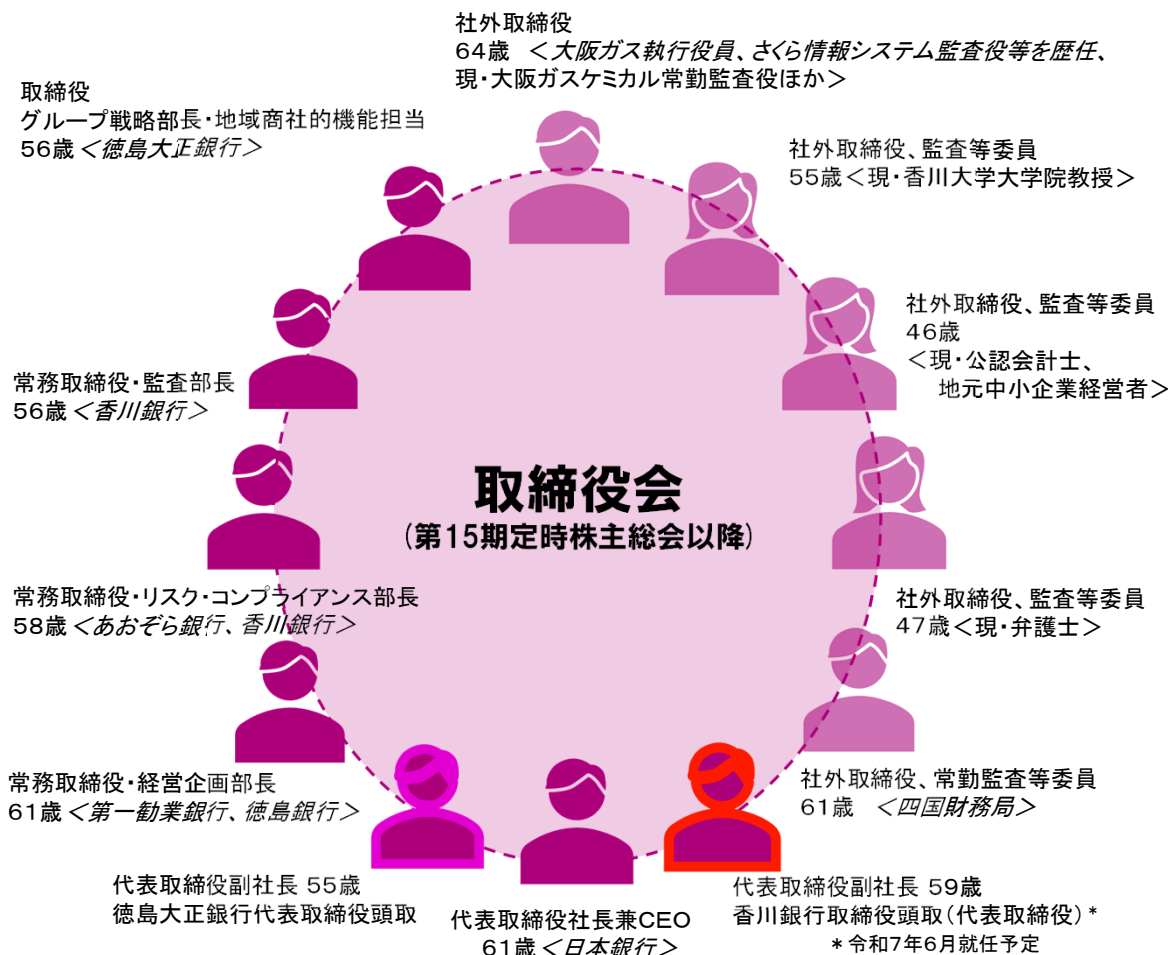


3-4. 2026年3月期業績予想 ～第5次経営計画下の取組み③～

サステナビリティ戦略
営業戦略
人財戦略
オペレーション戦略
ガバナンス戦略

ガバナンス戦略:知識・経験・能力等のバランス、多様性を踏まえた構成で企業価値向上を目指す。

第15期定時株主総会以降の取締役会



(注)斜字は主な過去の職歴

取締役候補者のスキルマトリックス

氏名	企業経営/経営戦略	コーポレートガバナンス	法務/リスク管理	財務/会計	金融/経済	ガバナンス	地方創生/営業/顧客支援	人事/人材育成	IT/デジタル	市場運用
中村 武	再任 男性	○	○	○	○	○		○	○	○
板東 豊彦	再任 男性	○	○	○	○	○	○	○	○	○
有木 浩	新任 男性	○	○	○	○	○	○	○	○	○
藤井 仁三	再任 男性	○	○		○	○				
喜岡 均	再任 男性	○		○	○	○	○			
金岡 紀嘉	新任 男性	○		○		○	○		○	
長尾 純	新任 男性					○	○			
井上 佳昭	再任 社外 男性	○	○						○	
多田 人志	再任 社外 男性		○		○	○				
富家佐也加 (戸籍上: 梶野)	再任 社外 女性		○	○		○				
武田真由美 (戸籍上: 田辺)	新任 社外 女性	○	○		○					
吉澤 康代	新任 社外 女性		○				○	○		

トモニレッド色の氏名の者は独立社外取締役候補者。
赤囲いはコーポレートガバナンス委員会のメンバー(候補者)。

(注)社内取締役候補者の○は担当役員又は所管部長等により経験を有する分野、社外取締役候補者の○は特に期待する分野。



参考1. トモニホールディングス プロフィール



商 号 トモニホールディングス株式会社
(英文表示:TOMONY Holdings, Inc.)

所 在 地 香川県高松市

設 立 2010年(平成22年)4月1日

主 な 子 会 社 徳島大正銀行・香川銀行

資 本 金 302億円

預 金 等 4兆5,443億円

貸 出 金 3兆6,898億円

従 業 員 数 2,183人

上 場 市 場 東京証券取引所プライム市場(証券コード:8600)

長 期 発 行 体 付
格 A(JCR、22年7月26日にA-から引上げ)



(2025年3月末現在)



参考2. トモニホールディングス 経営理念

お客さま第一主義

お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。

**お客さまとともに
成長**

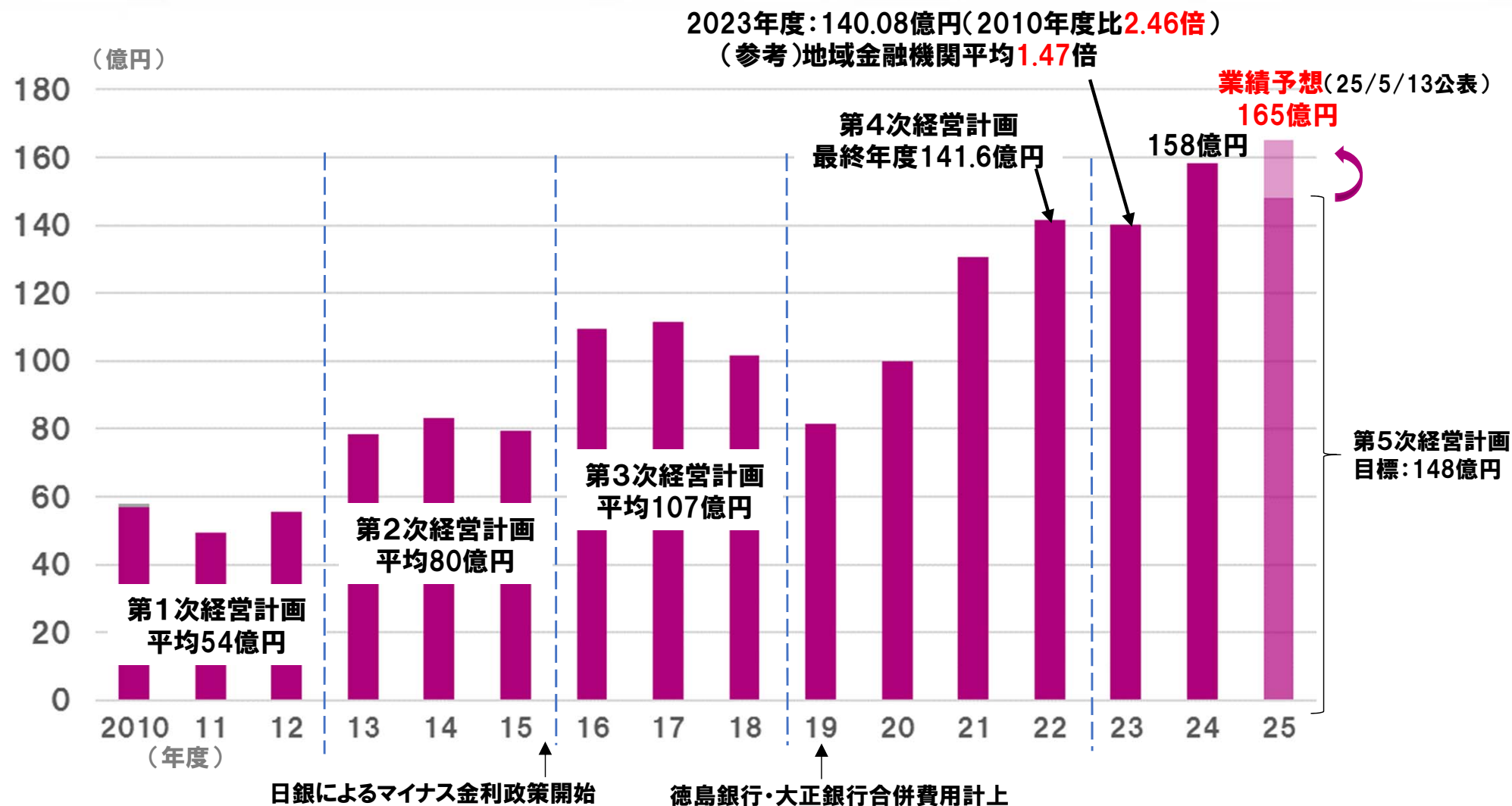
地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。

信頼と安心の経営

グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くお付き合いいただく存在になります。

参考3. 成長の軌跡

トモニHD設立後の「親会社に帰属する当期純利益」の推移



(資料)地域金融機関平均は、金融庁「銀行の決算の状況」に基づく



<本説明資料に関するお問合せ先等について>



トモニホールディングス株式会社

 徳島大正銀行



トモニホールディングス株式会社

 香川銀行



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社

 徳島大正銀行



トモニホールディングス株式会社

 香川銀行



トモニホールディングス株式会社

トモニホールディングス株式会社
経営企画部
TEL:087-812-0102

本資料に記載の見通し、今後の予測、戦略等に関する情報は、本資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲でなした判断に基づくものです。しかしながら、現実には、予測し得ないような特別の事情の発生又は通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果が生じるリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆さまにとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えくださるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であっても、本資料を無断で複写・複製、又は転送などを行わないようお願いいたします。

